

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月14日

【四半期会計期間】 第5期第1四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

【会社名】 インターライフホールディングス株式会社

【英訳名】 INTERLIFE HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 及川民司

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目13番16号 銀座ウォールビル11階

【電話番号】 03(3547)3227(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 川島仁

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目13番16号 銀座ウォールビル11階

【電話番号】 03(3547)3227(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 川島仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期 連結累計期間	第5期 第1四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	2,837,858	4,328,875	14,381,857
経常利益 (千円)	61,014	42,853	269,859
四半期(当期)純利益 (千円)	50,161	18,317	177,609
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	50,633	8,706	157,656
純資産額 (千円)	3,056,880	4,080,363	4,131,688
総資産額 (千円)	5,295,854	9,764,767	9,779,562
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.34	0.91	11.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.7	41.8	42.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を
しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しており
ません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年5月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年6月20日付でサミー株式会社と株式譲渡契約を締結し、平成26年6月30日に同社の子会社である株式会社サミーデザインの株式を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日～平成26年5月31日)におけるわが国経済は、企業収益の改善により景気回復傾向にあります。原材料価格の高騰、人手不足、人件費の上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である飲食店、アミューズメント施設におきましては、消費税増税の影響による設備投資の抑制、店舗スタッフの不足など経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)におきましては、大型工事案件の売上計上、前年同四半期には無かった音響・照明設備工事業の売上計上などにより売上高は前年同四半期を上回りましたが、内装工事業において不採算案件の発生、大型案件が低採算であることなどにより売上総利益率は低下いたしました。

また、当社グループは、新中期経営計画「V-Challenge 変革への3C+」の1期目として「Action Speed マッハ go! go! go!」をプラスし、スピードを上げて新規事業の開発、&Aの推進、グループ各社全部門黒字化に取り組みました。平成26年5月30日の取締役会において、株式会社サミーデザイン(パチンコ店舗のデザイン・企画設計施工)を子会社化することを決議し、内装工事業の補強、更なる拡大を図りました。なお、当社は、第2四半期連結会計期間より当社の連結子会社となります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,328百万円(前年同四半期比52.5%増)、営業利益47百万円(前年同四半期比24.3%減)、経常利益42百万円(前年同四半期比29.8%減)、四半期純利益18百万円(前年同四半期比63.5%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(内装工事業)

主力事業である内装工事業におきましては、子会社の株式会社日商インターライフが展開しております。強みであり特徴でもある職人を活かした床・クロス・軽鉄ボード工事など、内装の基礎(下地)となる工事をする専門工事部門と元請けとして飲食業界、物販(アパレル等)業界、パチンコ・アミューズメント業界の店舗企画・設計施工をする商業施設工事部門により構成されております。

専門工事部門におきましては、建材工事の売上高は伸び悩みましたが、インテリア工事の売上高が堅調に推移いたしました。また、売上総利益率の改善、販売管理費等の抑制に努めました。

専門工事部門の売上高は503百万円(前年同四半期比1.5%増)となりました。

商業施設工事部門におきましては、利益率改善のため選別受注を進めたこともあり、ゼネコンからの受注は伸び悩みましたが、大型案件の売上計上により、売上高は前年同四半期を大きく上回りました。しかしながら、不採算案件の発生、大型案件の低採算により売上総利益率は低調に推移いたしました。

商業施設工事部門の売上高は1,367百万円(前年同四半期比94.9%増)となりました。

この結果、内装工事業の売上高は1,871百万円(前年同四半期比56.2%増)となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業におきましては、子会社の株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが展開しております。新商品発売前の買い控えがあったものの、消費税増税前の駆け込み需要などにより売上高は前年同四半期を上回りました。また、利益率の高い副商材販売強化、機種変更の勧奨などにより売上総利益率は堅調に推移いたしました。

この結果、情報通信事業の売上高は564百万円(前年同四半期比1.9%増)となりました。

(清掃・メンテナンス事業)

清掃・メンテナンス事業におきましては、子会社のファシリティーマネジメント株式会社が展開しております。パチンコ・アミューズメント施設からの空調オーバーホール等の受注が堅調に推移し、売上高は前年同四半期を上回りました。しかしながら、清掃の値引き、利益率の高い施設改修工事の減少などにより売上総利益率は低調に推移いたしました。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は770百万円(前年同四半期比31.3%増)となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、子会社のディーナネットワーク株式会社が展開しております。パチンコ・アミューズメント施設の得意先店舗の減少および派遣店員の需要縮小の影響により、売上高は前年同四半期を下回りました。

この結果、人材派遣事業の売上高は306百万円(前年同四半期比20.0%減)となりました。

(広告代理事業)

広告代理事業におきましては、子会社のアーク・フロント株式会社が展開しております。パチンコ店舗のリニューアルの増加、消費税増税による営業変更案内などポスター等の受注は増え、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、広告代理事業の売上高は115百万円(前年同四半期比12.2%増)となりました。

(音響・照明設備工事業)

音響・照明設備工事業におきましては、前第2四半期連結会計期間より子会社となりました株式会社システムエンジニアリングが展開しております。

売上高は計画を下回るものの、利益率の高いメンテナンスを担当するサービス部門において消費税増税前の駆け込み需要があったこと、販売管理費の抑制などにより営業利益は計画を上回りました。

この結果、音響・照明設備工事業の売上高は643百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、保有する不動産からの安定した賃貸収入などにより計画通り推移しております。

この結果、不動産事業の売上高は56百万円(前年同四半期比346.3%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,042,116
計	80,042,116

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,010,529	20,010,529	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	20,010,529	20,010,529		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日		20,010		2,979,460		511,191

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,010,000	200,100	
単元未満株式	普通株式 529		
発行済株式総数	20,010,529		
総株主の議決権		200,100	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,406,262	2,584,202
受取手形・完成工事未収入金等	2,115,841	2,013,277
たな卸資産	121,490	116,654
未成工事支出金	490,170	399,670
その他	442,644	498,529
貸倒引当金	28,916	25,721
流動資産合計	5,547,493	5,586,613
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,518,794	1,522,654
減価償却累計額	770,457	781,908
建物・構築物(純額)	748,337	740,746
機械・運搬具	26,961	25,176
減価償却累計額	26,610	24,881
機械・運搬具(純額)	350	294
土地	2,011,500	2,011,500
その他	135,263	135,461
減価償却累計額	84,381	88,579
その他(純額)	50,881	46,882
有形固定資産合計	2,811,070	2,799,424
無形固定資産		
のれん	738,663	716,852
その他	237,218	236,238
無形固定資産合計	975,881	953,091
投資その他の資産		
投資有価証券	203,352	194,034
破産更生債権等	8,901	8,583
その他	283,731	274,759
貸倒引当金	58,394	58,077
投資その他の資産合計	437,591	419,300
固定資産合計	4,224,543	4,171,816
繰延資産	7,526	6,337
資産合計	9,779,562	9,764,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,772,809	1,614,394
短期借入金	858,728	971,669
1年内返済予定の長期借入金	328,172	399,364
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
未払法人税等	45,966	19,877
未成工事受入金	284,916	79,838
賞与引当金	83,157	116,957
完成工事補償引当金	3,393	4,070
その他	255,140	431,427
流動負債合計	3,648,282	3,653,598
固定負債		
社債	18,000	10,000
長期借入金	1,288,365	1,327,408
退職給付引当金	70,725	68,655
役員退職慰労引当金	30,839	36,046
厚生年金基金解散損失引当金	91,222	91,222
長期未払金	170,668	170,167
その他	329,771	327,306
固定負債合計	1,999,590	2,030,805
負債合計	5,647,873	5,684,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	463,855	422,141
自己株式	9	9
株主資本合計	4,141,988	4,100,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,246	13,339
繰延ヘッジ損益	7,052	6,571
その他の包括利益累計額合計	10,299	19,910
純資産合計	4,131,688	4,080,363
負債純資産合計	9,779,562	9,764,767

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	2,837,858	4,328,875
売上原価	2,357,162	3,728,797
売上総利益	480,695	600,078
販売費及び一般管理費	417,519	552,252
営業利益	63,176	47,826
営業外収益		
受取利息	494	190
受取配当金	33	1,993
受取賃貸料	-	3,635
助成金収入	1,000	-
その他	1,290	1,449
営業外収益合計	2,818	7,268
営業外費用		
支払利息	4,022	11,702
その他	956	538
営業外費用合計	4,979	12,240
経常利益	61,014	42,853
特別利益		
固定資産売却益	1,572	-
特別利益合計	1,572	-
特別損失		
固定資産売却損	-	37
固定資産除却損	298	338
投資有価証券評価損	-	474
特別損失合計	298	850
税金等調整前四半期純利益	62,288	42,002
法人税、住民税及び事業税	16,881	23,576
法人税等調整額	4,755	108
法人税等合計	12,126	23,685
少数株主損益調整前四半期純利益	50,161	18,317
四半期純利益	50,161	18,317

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	50,161	18,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	471	10,092
繰延ヘッジ損益	-	481
その他の包括利益合計	471	9,611
四半期包括利益	50,633	8,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,633	8,706
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形	千円	57,677千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	13,357千円	21,572千円
のれんの償却額	4,199千円	21,810千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月11日 臨時取締役会	普通株式	30,030	2.00	平成25年2月28日	平成25年5月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月11日 臨時取締役会	普通株式	60,031	3.00	平成26年2月28日	平成26年5月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	内装工事 事業	情報通信 事業	清掃・メ ンテナ ンス事業	人材派遣 事業	広告代理 事業	不動産 賃貸事業	
売上高							
外部顧客への売上高	1,197,875	554,636	586,846	382,685	103,215	12,600	2,837,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,107		48,165	23,811	4,149		96,233
計	1,217,983	554,636	635,011	406,496	107,364	12,600	2,934,091
セグメント利益	33,778	22,726	40,980	1,403	5,379	11,489	115,757

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	115,757
セグメント間取引消去	333,811
のれんの償却額	3,662
全社収益(注)1	358,098
全社費用(注)2	73,205
四半期連結損益計算書の営業利益	63,176

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	内装工事 事業	情報通信 事業	清掃・メ ンテナ ンス事業	人材派遣 事業	広告代理 事業	音響・照明 設備工事 事業	不動産 事業	
売上高								
外部顧客への売上高	1,871,627	564,988	770,642	306,105	115,831	643,450	56,229	4,328,875
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,274		6,708	22,878	3,128		3,000	66,989
計	1,902,901	564,988	777,350	328,984	118,960	643,450	59,229	4,395,865
セグメント利益	1,887	34,145	26,722	1,422	12,074	33,754	38,843	148,850

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	148,850
セグメント間取引消去	283,275
のれんの償却額	21,273
全社収益(注)1	292,456
全社費用(注)2	88,931
四半期連結損益計算書の営業利益	47,826

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間において、有限会社マネジメントリサーチおよび株式会社システムエンジニアリングを子会社化したことに伴い、「内装工事業」、「情報通信事業」、「清掃・メンテナンス事業」、「人材派遣事業」、「広告宣伝事業」、「不動産事業」の報告セグメントに、「音響・照明設備工事業」を加えております。

なお、従来「不動産賃貸事業」としているセグメントについては、前第2四半期連結会計期間より「不動産事業」へと名称変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3.34円	0.91円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	50,161	18,317
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	50,161	18,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,015	20,010

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式会社サミーデザインの株式取得)

当社は、平成26年5月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年6月20日付でサミー株式会社と株式譲渡契約を締結し、平成26年6月30日に同社の子会社である株式会社サミーデザインの株式を取得し、子会社としております。

1. 株式取得の目的

当社は、当社グループの得意先のアミューズメント施設に「マルチデザイン」を提案できるトータルサポート体制の充実と売上・利益の確保を目的に対象会社を子会社化するものであります。

2. 買収する会社の名称、事業内容等

商号	株式会社サミーデザイン
事業内容	不動産総合企画及び商業施設の企画・内装デザイン・設計・施工
従業員数	45名

3. 株式取得の時期

平成26年6月30日

4. 取得する株式の数、取得価額および取得後持分比率

取得株式数	800株
取得価額	株式会社サミーデザインの普通株式 480,000千円
	デューデリジェンス費用等 4,500千円
	合計 484,500千円

取得後の持分比率 100.0%

5. 支払資金の調達及び支払方法

取得資金は、自己資金および金融機関からの借入により調達しております。その内容は以下のとおりであります。

借入先	株式会社りそな銀行	株式会社みずほ銀行
借入金額	200,000千円	200,000千円
借入日	平成26年6月30日	平成26年6月30日
返済期限	平成33年6月30日	平成33年6月30日
担保状況	無担保	無担保
資金用途	子会社株式取得資金	子会社株式取得資金
財務制限条項	なし	なし

2 【その他】

平成26年4月11日開催の臨時取締役会において、平成26年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	60,031千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年5月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 7月14日

インターライフホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	福	田	日	武	印
業務執行社員	公認会計士	宮	島	章	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインターライフホールディングス株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インターライフホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年5月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年6月30日付で株式会社サミーデザインの株式を取得し、同社を子会社としている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。